

別添 2

児童福祉施設等耐震化促進事業補助金
(耐震診断)

補助金協議必要書類一覧

平成29年度

東京都福祉保健局少子社会対策部

**社会福祉施設等耐震化促進事業補助金 交付申請書
提出書類一覧**

番号	提出書類	提出 チェック 欄
1	提出書類一覧	
2	交付申請書 【第1号様式】	
3	施設別申請額内訳 【別紙1】	
4	施設別事業調書 【別紙2】	
5	申請額算出内訳 【別紙3】	
6	誓約書 【別紙4】	
7	添付書類	/
	(1) 施設概要	
	(2) 歳入歳出予算書抄本	
	(3) 借入金償還計画書 ※1	
	(4) 設計図書 ※2	/
	配置図	
	平面図	
	立面図	
	面積表	
	(5) 耐震診断業務の契約書（写） ※3	
	(6) 昭和56年以前に建てられたことが確認できる書類の写し	/
	建築確認申請書（写） ※4	
	建築確認通知書（写）	
	検査済書（写）	
	建物登記簿謄本	

- ※1 耐震診断経費の財源として借入金を利用する場合のみ提出すること。
- ※2 設計図書は、用途・面積が分かるものを使用し、マーカー等により補助対象となる明示すること。
- ※3 補助対象外のものが含まれている場合、対象経費と対象外経費の算出根拠が分かる添付すること。
- ※4 建築確認申請書の日付が昭和56年6月1日以前となっていること。

東京都知事 殿

事業者名 社会福祉法人〇〇〇〇会
申請者

所在地 新宿区西新宿2-8-1

代表者名 東京 太郎 印

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金の交付申請について

社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- | | |
|------------|---------------|
| 1 申請額 | 金 4,000,000 円 |
| 2 施設別申請額内訳 | 別紙1 |
| 3 施設別事業調書 | 別紙2 |
| 4 申請額算出内訳 | 別紙3 |

別紙1 (第1号様式)

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等耐震診断経費)補助金施設別申請額内訳

1 施設別内訳

(単位:円)

施設名	補助対象経費	申請額
〇〇〇〇保育園	5,000,000	4,000,000
施設ごとに記入します。		
合計	5,000,000	4,000,000

注1)「補助対象経費」欄には、別紙2「施設別事業調書」に記載の「選定額」の合計欄の額を記入すること。

注2)「申請額」欄には、別紙2「施設別事業調書」に記載の「申請額」の合計欄の額を記入すること。

(添付書類)

- (1) 施設概要(施設種別、所在地、定員、規模、事業内容等)
- (2) 歳入歳出予算書抄本(参考例①)
- (3) 借入金償還計画書(参考例②)
- (4) 設計図書
 - ・ 建物の配置図、平面図、立面図等で、用途及び面積を明示したものに、マーカ―等を用いるなどして補助対象となる建物を明示すること。
- (5) 契約書の写し
- (6) 昭和56年以前(新耐震設計基準施行前)に建てられた建物であることが確認できる書類(建築確認関係書類や、登記簿等)の写し

別紙2 (第1号様式)
1つの施設で、2,200㎡と1,200㎡の2棟を有する場合

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業 (児童福祉施設等耐震診断経費) 補助金施設別事業調査書

この様式は、施設ごとに作成してください。

記入例

施設種別：認可保育所

施設名：〇〇〇〇保育園

(単位：円)

建物名 (注2)	当 の 該 竣 工 年 月 日	耐 実 年 月 日	震 害 予 定 日 年 月 日	断 日 年 月 日	予 定 し て い る 耐 震 診 断 の 方 法	耐 必 要 と 診 断 す る 理 由	選 定 額 (注3)	申 請 額 (注4)
〇〇〇〇棟	昭和43年12月17日	平成29年7月1日	平成29年7月1日	〇〇〇〇に基づく1次診断	〔関〕日本建築防災協会「既存コンクリート造建築物の耐震診断基準」に基づく2次診断	昭和43年に建築された建物で耐震性を把握する必要があるため	3,200,000	2,560,000
△△△△棟	昭和32年4月1日	平成29年7月1日	平成29年7月1日	〇〇〇〇に基づく1次診断	〇〇〇〇に基づく1次診断	昭和32年に建築された建物で老朽化が著しいため	1,800,000	1,440,000
棟ごとに内訳を記入します。 外見では1棟の建物でも、構造上2棟となる場合は、別々に記入してください。					設計事務所に診断方法をお問い合わせください。			
完了予定日を記入してください。 平成29年度中に完了するものが 今回の補助対象です。								
合 計							5,000,000	4,000,000

- 注1) 施設ごとに作成すること。
- 注2) 内訳は、1棟ごとに記入すること。
- 注3) 別紙3「補助金申請額算出内訳」に記載の「選定額」を記入すること。
- 注4) 別紙3「補助金申請額算出内訳」に記載の「申請額」を記入すること。

別紙3 (第1号様式)
1つの施設で、2,200㎡と1,200㎡の2棟を有する場合

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震診断経費）補助金申請額算出内訳

記入例

この様式は、施設ごとに作成してください。

施設種別：認可保育所

施設名：〇〇〇〇保育園

建物名 (注2)	設 置 事 業 の 費 用 A 円	対 象 支 出 の 額 B (\leq A) 円	寄 附 の 収 入 額 C 円	金 他 の 収 入 額 D (=A-C) 円	差 引 額 E 円	算定基準による算定額			選 定 額 B D G の い ず れ か 少 な い 額 円	申 請 額 円 (注4) I (=H×4/5)
						対 象 面 積 単 面 積 F ㎡ (注3)	単 価 G (=E×F) 円	本 額 H 円		
〇〇〇棟	3,200,000	3,200,000		0	3,200,000	1,000	3,600	3,600,000	3,200,000	2,560,000
						1,000	1,540	1,540,000		
						200	1,030	206,000		
					合計	2,200	5,346,000			
△△△棟	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000	1,000	3,600	3,600,000	1,800,000	1,440,000
						200	1,540	308,000		
						合計	1,200	1,030		
					合計	1,200	3,908,000			
合 計	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	3,400		9,254,000	5,000,000	4,000,000

棟ごとに内訳を記入します。
外見では1棟の建物でも、構造上2棟となる場合は、別々に記入してください。

対象面積欄は、面積によって補助単価が異なるため、対応する単価の左欄にそれぞれ対象面積を記入し、合計欄に総面積を記入します。
①1,000㎡以内の部分は3,600円
②1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円
③2,000㎡を超える部分は1,030円

1,000円未満の端数が生じる場合は、切り捨ててください。

注1) 施設ごとに作成すること。
注2) 内訳は、1棟ごとに記入すること。
注3) 対象面積欄は、対応する単価の左欄に対象面積を記入し、合計欄に総面積を記入すること。
注4) Iは、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

施設概要

記入例

法人名	社会福祉法人〇〇〇〇会		
法人本部所在地	新宿区西新宿2-8-1		
施設名	〇〇〇〇保育園		
施設所在地	新宿区西新宿2-8-1		
施設種別 定員	<input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所 100 人 <input type="checkbox"/> 子育てひろば（一般・連携） 人 <input type="checkbox"/> 児童厚生施設（児童館） 人 <input type="checkbox"/> 認証保育所（A・B） 人 <input type="checkbox"/> 母子生活支援施設 人 <input type="checkbox"/> 学童クラブ 人 <input type="checkbox"/> その他 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> 今回申請する施設に併設（合築）されている施設等を全て記入 </div>		
建物規模	構造	鉄筋コンクリート 造	
	階数	地上 3 階 / 地下 階 建て	
	延床面積（調査対象建物）	3,400 m ²	
	うち補助対象	3,400 m ²	
	うち補助対象外	0 m ²	
法人の 担当者	氏名	東京 次郎	
	連絡先	電話	03 - 5320 - 4112
		FAX	03 - 5388 - 1406

補助要綱別表1に記載のない施設等は、補助対象外。

(参考例①)

交付申請:「予算」に○印をつける
実績報告:「決算(見込)」に○印をつける

平成29年度 歳入歳出 予算 書抄本
決算(見込)

法人名 社会福祉法人〇〇〇〇会

区分	摘要	金額 円	備考
収入	東京都補助金	4,000,000	
	自己資金	1,000,000	
	計	5,000,000	
支出	耐震診断経費	5,000,000	
	計	5,000,000	

この抄本と原本と相違ないことを証明します。

平成29年 〇月 〇〇日

法人名 社会福祉法人〇〇〇〇会

代表者名 理事長 東京 太郎 ㊟

**社会福祉施設等耐震化促進事業補助金 変更承認申請書
提出書類一覧**

番号	提出書類	提出 チェック 欄
1	提出書類一覧	
2	変更等承認申請書 【第4号様式】	
3	変更後の補助金の額 【別紙1】	
4	変更事業計画内訳書 【別紙2】	
5	施設別事業調書 【別紙3】	
6	変更申請額算出内訳 【別紙4】	
7	添付書類	/
	(1) 施設概要	
	(2) 歳入歳出予算書抄本	
	(3) 借入金償還計画書 ※1	
	(4) 設計図書 ※2	/
	配置図	
	平面図	
	立面図	
	面積表	
	(5) 耐震診断業務の契約書（写） ※3	
	(6) 昭和56年以前に建てられたことが確認できる書類の写し	/
	建築確認申請書（写） ※4	
	建築確認通知書（写）	
	検査済書（写）	
	建物登記簿謄本	

- ※1 耐震診断経費の財源として借入金を利用する場合のみ提出すること。
- ※2 設計図書は、用途・面積が分かるものを使用し、マーカー等により補助対象となる明示すること。
- ※3 補助対象外のものが含まれている場合、対象経費と対象外経費の算出根拠が分かる添付すること。
- ※4 建築確認申請書の日付が昭和56年6月1日以前となっていること。

文 書 番 号
平成29年〇月〇〇日

東京都知事 殿

補助事業者名 社会福祉法人〇〇〇〇会
申 請 者
所 在 地 新宿区西新宿2-8-1
代 表 者 名 東京 太郎 印

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金変更等承認申請書

交付決定通知の文書番号等を記入してください。

平成29年〇月〇〇日付29福保〇〇第〇〇〇〇号により交付決定のあった標記事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金交付要綱第13条（3）の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 変更後の補助金の額 別紙1
- 2 変更事業計画内訳書 別紙2
- 3 施設別事業調書 別紙3
- 4 変更申請額算出内訳 別紙4
- 5 変更の内容及び理由
△△△△棟については、平成××年度に耐震診断を実施することとしたため。

別紙1 (第4号様式)

変更後の補助金の額

(単位：円)

変更前	変更後	増△減
4,000,000	2,560,000	△1,440,000

注) 別紙2.「変更事業計画内訳書」の「都補助変更申請額」に記載の合計額を記入すること。

別紙2 (第4号様式)

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等耐震診断経費)補助金変更事業計画内訳書

1 施設別内訳

(単位:円)

施設名	都補助基本額			都補助変更申請額		
	変更前	変更後	増△減	変更前	変更後	増△減
〇〇〇〇保育園	5,000,000	3,200,000	△1,800,000	4,000,000	2,560,000	△1,440,000
施設ごとに記入します。						
合計	5,000,000	3,200,000	△1,800,000	4,000,000	2,560,000	△1,440,000

注1)「都補助基本額」欄には、別紙3「施設別事業調書」に記載の「都補助基本額」の合計額欄の額を記入すること。

注2)「都補助変更申請額」欄には、別紙3「施設別事業調書」に記載の「都補助変更申請額」の合計額欄の額を記入すること。

(添付書類)

- (1) 施設概要(施設種別、所在地、定員、規模、事業内容等)
- (2) 歳入歳出予算書抄本(参考例①)
- (3) 借入金償還計画書(参考例②)
- (4) 設計図書
 - ・ 建物の配置図、平面図、立面図等で、用途及び面積を明示したものに、マーカー等を用いるなどして補助対象となる建物を明示すること。
- (5) 耐震診断経費に係る契約書の写し
- (6) 昭和56年以前(新耐震設計基準施行前)に建てられた建物であることが確認できる書類(建築確認関係書類や、登記簿等)の写し

別紙3 (第4号様式)
1つの施設で、2,200㎡と1,200㎡の2棟を有する場合

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等耐震診断経費) 補助金施設別事業調査

記入例

この様式は、施設ごとに作成してください。

施設種別：認可保育園

施設名：〇〇〇〇保育園

(単位：円)

建物名 (注2)	当該竣工年	耐震実施予定日	耐震診断日		予定している耐震診断の方法		耐震診断を必要とする理由		都補助基本額		都補助申請額		変更額
			変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
〇〇〇〇棟	昭和43年12月17日	平成29年7月1日	平成30年1月31日		変更なし	昭和43年に建築された建物で耐震性を把握する必要があるため	変更なし	3,200,000	3,200,000	0	2,560,000	2,560,000	0
△△△△棟	昭和32年4月1日	平成29年7月1日	平成30年1月31日		変更なし	昭和32年に建築された建物で老朽化が著しいため	変更なし	1,800,000	0	△1,800,000	1,440,000	0	△1,440,000
<p>交付申請をしたすべての棟について、変更前と変更後を記入してください。(変更のない建物についても記載してください。)</p> <p>完了予定日を記入してください。平成29年度中に完了するものが今回の補助対象です。</p>													
合計								5,000,000	3,200,000	△1,800,000	4,000,000	2,560,000	△1,440,000

- 注1) 施設ごとに作成すること。
- 注2) 内訳は、1棟ごとに記入すること。
- 注3) 別紙4「変更申請額算出内訳」に記載の「都補助基本額」を記入すること。
- 注4) 別紙4「変更申請額算出内訳」に記載の「都補助変更申請額」を記入すること。
- 注5) 耐震化事業を実施しなくなった建物についても、当初計画していたものについては記入すること。

別紙4 (第4号様式)

1つの施設で、2,200㎡と1,200㎡の2棟を有する場合

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等耐震診断経費) 補助金変更申請額算出内訳

記入例

この様式は、施設ごとに作成してください。

施設種別：認可保育所

施設名：〇〇〇〇保育園

建物名 (注2)	設置業者の 総事業費	対象経費の 支実(予定)額	寄附の 収入額	金 他 の 収 入 額	差 引 額 円D(=A-C)円	算定基準による算定額			都補助基本額 B D Gの いずれか 少ない額 円	都補助 申請 額 円 I(=H×4/5)円 (注3)	変更 額
						対 象 面 積 ㎡E	単 価 円 F	基 本 額 円 G(=E×F)円 H			
〇〇〇〇棟		3,200,000		0	3,200,000	1,000	3,600	3,600,000			
						1,000	1,540	1,540,000	3,200,000	2,560,000	
		3,200,000	3,200,000	0	3,200,000	200	1,030	206,000			
						合計 2,200		5,346,000			
△△△△棟				0	1,800,000	1,000	3,600	3,600,000			
		1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	200	1,540	308,000	1,800,000	1,440,000	
						合計 1,200		3,908,000			
						合計 0		0			
						合計 0		0			
						合計 2,200		5,346,000			
合 計	3,200,000	3,200,000	0	0	3,200,000	2,200		5,346,000	3,200,000	2,560,000	

交付申請をしたすべての棟について、
変更前と変更後を記入してください。
(変更のない建物についても記載してください。)

上段に「変更前」、下段に「変更後」を記入してください。

1,000円未満の端数が生じる場合は、
切り捨ててください。

- 注1) 施設ごとに作成すること。
- 注2) 内訳は、1棟ごとに記入すること。
- 注3) 上段に変更前、下段に変更後を記入すること。
- 注4) Iは、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。
- 注5) 耐震化事業を実施しなくなった建物についても、当初計画していたものについては記入すること。

**社会福祉施設等耐震化促進事業補助金 実績報告書
提出書類一覧**

番号	提出書類	提出 チェック 欄
1	提出書類一覧	
2	交付決定通知（写） ※1	
3	実績報告書 【第6号様式】	
4	施設別精算額内訳 【別紙1】	
5	精算額算出内訳 【別紙2】	
6	添付書類	/
	(1) 設計図書 ※2	
	(2) 歳入歳出決算（見込）書抄本	
	(3) 耐震診断報告書（写） ※3	
	(4) 耐震診断業務の契約書（写） ※2	
	(5) その他必要とする書類	

※1 東京都が発行する交付決定通知の写しを添付すること。

※2 交付申請時と同様の場合は不要。

※3 診断の結果、耐震強度不足と診断された場合は、6ヶ月以内に中長期的改善計画書（P.22参照）を提出すること。

記入例

文 書 番 号
平成29年〇月〇〇日

東京都知事 殿

補助事業者名 社会福祉法人〇〇〇〇会
申請者
所在地 新宿区西新宿2-8-1
代表者名 東京 太郎 印

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金の事業実績報告について

交付決定通知の文書番号等を記入してください。

平成29年〇月〇〇日付29福保〇〇第〇〇〇〇号で交付決定を受けた平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金に係る事業の実績について、社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金交付要綱第13条（9）の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 精算額 金 4,000,000 円
- 2 施設別精算額内訳 別紙1
- 3 精算額算出内訳 別紙2

別紙1 (第6号様式)

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業(児童福祉施設等耐震診断経費)補助金施設別精算額内訳

1 施設別内訳

(単位:千円)

施設名	都補助金受入済額	精算額
〇〇〇〇保育園	0	4,000,000
合計	0	4,000,000

注1)「都補助金受入済額」欄には、別紙2「精算額算出内訳」に記載の「都補助金受入済額」の合計欄の額を記入すること。

注2)「精算額」欄には、別紙2「精算額算出内訳」に記載の「差引過不足額」の合計欄の額を記入すること。

(添付書類)

- (1) 設計図書(交付申請時と同様の場合は不要)
- (2) 歳入歳出決算書抄本
- (3) 耐震診断報告書の写し
- (4) その他必要とする書類

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金精算額算出内訳

記入例

この様式は、施設ごとに作成してください。

施設種別：認可保育所

施設名：○○○○保育園

建物名 (注2)	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の 支出額 (予定) 円 B (≤A)	寄附の 収入額 C 円	金 他 の 収入 額 D (=A-C) 円	算定基準による算定額		選定額 B D Gの いずれか 少ない額 円 H	都 所 要 額 円 I (=H×4/5) (注4)	都 補 助 金 交 付 決 定 額 円 J	都 補 助 金 受 入 額 円 K	差 不 足 額 円 L (=K-I)
					対象面積 (注3) ㎡ E	単 価 円 F					
○○○○棟	3,200,000	3,200,000		0	1,000	3,600	3,600,000	2,560,000	2,560,000		
					1,000	1,540	1,540,000				
					200	1,030	206,000				
					合計 2,200		5,346,000				
△△△△	1,800,000	1,800,000		0	1,000	3,600	3,600,000	1,440,000	1,440,000		0
					200	1,540	308,000				
					合計 1,200		3,908,000				
						3,600					
						1,540					
						1,030					
						合計					
						3,600					
						1,540					
						1,030					
						合計					
						3,600					
						1,540					
						1,030					
						合計					
合 計	5,000,000	5,000,000		0	3,400		9,254,000	4,000,000	4,000,000		0
							5,000,000				4,000,000

棟ごとに内訳を記入します。
外見では1棟の建物でも、構造上2棟となる場合は、
別々に記入してください。

対象面積欄は、面積によって補助単価が異なるため、
対応する単価の左欄にそれぞれ対象面積を記入し、
合計欄に総面積を記入します。
①1,000㎡以内の部分は3,600円
②1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円
③2,000㎡を超える部分は1,030円

1,000円未満の端数が生じる場合は、
切り捨ててください。

注1) 施設ごとに作成すること。
注2) 内訳は、1棟ごとに記入すること。
注3) 対象面積欄は、対応する単価の左欄に対象面積を記入し、合計欄に総面積を記入すること。
注4) Iは、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

記入例

請 求 書

金 4,000,000 円

ただし、平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金として、上記の金額を請求します。

平成30年〇月〇〇日

東京都知事 殿

補助事業者名 社会福祉法人〇〇〇〇会

申請者

所在地 新宿区西新宿2-8-1

代表者名 東京太郎 印

<請求内訳書>

確定額を記入してください。

(単位：円)

区 分	確 定 額
運営費	4,000,000

(添付書類)

- (1) 印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの）
- (2) 支払金口座振替依頼書（口座情報払用）

文 書 番 号
平成29年〇月〇〇日

東京都知事 殿

補助事業者名 社会福祉法人〇〇〇〇会

代表者名 東京 太郎 印

平成29年度社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金に係る改善計画書

社会福祉施設等耐震化促進事業（児童福祉施設等耐震診断経費）補助金交付要綱第13条（2）に基づき、耐震強度不足と診断された建築物等に係る中長期的改善計画を定めたので、下記により報告いたします。

記

- 1 中長期的改善計画書（参考例③）
- 2 その他参考となる資料

(参考例③)

建物ごとに補強計画を記入します。

中長期的改善計画書

施設名 (施設種別)	建物名	建築年度	構造耐震指標 (Is値、Iw値)	耐震補強工事計画年度					備考
				平成 年度	平成 年度	平成 30 年度	平成 年度	平成 年度	
〇〇〇〇保育 園 (認可保育 所)	△△△△棟	昭和32年	Is値 0.5		● 6月着工	↑ 10月完了予定			建物をブロックごとに区切り、工事を順次行っていく。また、〇〇〇〇棟の空き部屋を活用する。

- 1 建物ごとに耐震補強工事の計画を記入する。
- 2 耐震補強工事実施年度欄には、着工時期や完了時期等を記入する。
- 3 備考欄には、利用者への配慮方法（建物をブロックごとに区切って行う、空き部屋を活用する等）などを記入する。